

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	4,851,258	4,359,379	17,152,781
経常利益又は経常損失() (千円)	642,501	368,608	131,245
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	224,516	363,421	889,443
純資産額(千円)	9,160,819	7,407,350	7,779,208
総資産額(千円)	18,625,951	20,146,683	19,269,310
1株当たり純資産額(円)	1,114.23	930.98	977.55
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	27.73	46.32	110.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	36.3	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,759	582,559	812,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,315	142,223	624,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,417	575,167	301,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,540,497	2,681,353	1,674,703
従業員数(人)	584	735	718

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第39期第1四半期連結累計(会計)期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	735	(88)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	378	(15)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	1,309,990	76.6
ディスプレイおよび電子部品	641,585	112.2
太陽電池ウェーハ	2,020,506	151.8
合計	3,972,081	109.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	3,111,194	188.8	3,959,118	273.8
ディスプレイおよび電子部品	924,157	107.1	528,017	104.3
太陽電池ウェーハ	1,759,706	147.9	114,385	85.1
合計	5,795,057	156.6	4,601,520	220.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	1,786,081	59.9
ディスプレイおよび電子部品	853,853	111.0
太陽電池ウェーハ	1,719,444	156.3
合計	4,359,379	89.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松(株)	1,408,321	29.0	663,144	15.2
JFEスチール(株)	140,561	2.9	575,389	13.2
CELCO SOLAR ENERGY(株)	752,439	15.5	187,459	4.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などから設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっています。また、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

先行きにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など堅調に推移したものの、今後はスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場が急速に拡大すると同時に、拡大の影響を受けたパソコン市場の縮小が予測されます。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに広げるべく生産性の改善と販販に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43億59百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業損失は3億57百万円（前年同期は5億90百万円の営業利益）、経常損失は3億68百万円（前年同期は6億42百万円の経常利益）、四半期純損失は3億63百万円（前年同期は2億24百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において新興国での低価格パソコンの普及やタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、積極的な設備投資には至らず、プリント基板製造装置の販売は低調に推移いたしました。

太陽光発電分野では、中国市場における大幅な需要の拡大と、日本市場での補助金制度や電力買取制度の導入などにより需要が増加しております。さらにドイツのフィード・イン・タリフの見直しによる駆け込み需要が発生した事が要因となり欧州市場が回復に転じております。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めておりますが、顧客の工場建設遅れによる装置の引渡し時期変更により、インクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は17億86百万円（前年同期比40.1%減）となりました。また、営業損失は13百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にありましたが、新機種の影響により当社アミューズメントの販売は増加いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。その結果、売上高は8億53百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は41百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

今後のウェーハ需要については、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズにこたえるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。プロジェクトチームを立ち上げ、当社だけでなく、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化の推進に取り組んでおります。最優先課題として設備の改良、生産技術の改善を進めておりますが、現段階においては子会社の石井表記ソーラー株式会社で損失を計上しております。

その結果、売上高は17億19百万円（前年同期比56.3%増）、営業損失は3億2百万円（前年同期は1億90百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、94億34百万円となり前連結会計年度末と比べ8億38百万円増加いたしました。これは営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が9億82百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、107億12百万円となり前連結会計年度末と比べ39百万円増加いたしました。これは設備投資額が減価償却費を上回ったこと等により有形固定資産が48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は201億46百万円となり前連結会計年度末と比べ8億77百万円増加いたしました。

流動負債は79億18百万円となり前連結会計年度末と比べ9億31百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が2億31百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が総額で2億60百万円、流動負債その他に含まれる前受金が2億33百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、48億20百万円となり前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加いたしました。これは長期借入金が3億90百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は127億39百万円となり前連結会計年度末と比べ12億49百万円増加いたしました。

純資産合計は、74億7百万円となり前連結会計年度末と比べ3億71百万円減少いたしました。これは四半期純損失を3億63百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億6百万円増加し、26億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億82百万円（前年同期は1億24百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億74百万円、保険金の受取2億72百万円、前受金の増加2億33百万円、仕入債務の増加2億32百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失3億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同期比43.2%減）となりました。主に有形固定資産の取得により1億29百万円減少したこと等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億75百万円（前年同期比1,397.2%増）となりました。収入の内訳は長期借入れによる収入7億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出2億3百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	8,176,452	-	3,094,523	-	3,329,315

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,833,000	78,330	同上
単元未満株式	普通株式 12,652	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	78,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	330,800	-	330,800	4.05
計	-	330,800	-	330,800	4.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	850	1,045	1,130
最低(円)	794	598	961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,554	1,798,404
受取手形及び売掛金	3 4,174,715	4,352,722
商品及び製品	242,944	205,761
仕掛品	1,171,560	1,077,977
原材料及び貯蔵品	809,723	655,867
その他	264,482	516,913
貸倒引当金	9,431	11,425
流動資産合計	9,434,550	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,569,881	2,609,529
土地	2,500,395	2,458,681
その他(純額)	2,301,292	2,255,151
有形固定資産合計	1 7,371,569	1 7,323,362
無形固定資産		
その他	205,562	232,137
無形固定資産合計	205,562	232,137
投資その他の資産		
その他	3,652,326	3,609,715
貸倒引当金	517,325	492,126
投資その他の資産合計	3,135,001	3,117,588
固定資産合計	10,712,133	10,673,088
資産合計	20,146,683	19,269,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,398,993	3,167,872
短期借入金	1,807,000	1,653,008
未払法人税等	44,173	139,841
賞与引当金	103,152	-
その他	3 2,565,599	2,026,754
流動負債合計	7,918,918	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,029,440	2,638,916
退職給付引当金	495,907	490,774
役員退職慰労引当金	562,537	555,449
その他	732,530	817,484
固定負債合計	4,820,415	4,502,623
負債合計	12,739,333	11,490,101

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	1,531,034	1,894,455
自己株式	283,941	283,941
株主資本合計	7,670,932	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,207	29,528
為替換算調整勘定	405,112	394,475
評価・換算差額等合計	366,904	364,946
少数株主持分	103,323	109,802
純資産合計	7,407,350	7,779,208
負債純資産合計	20,146,683	19,269,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	4,851,258	4,359,379
売上原価	3,448,323	3,945,472
売上総利益	1,402,935	413,906
販売費及び一般管理費	¹ 811,967	¹ 771,387
営業利益又は営業損失 ()	590,967	357,481
営業外収益		
受取利息	10,826	5,255
受取配当金	5,518	4,202
受取賃貸料	2,303	2,319
助成金収入	10,137	-
為替差益	22,152	-
その他	13,252	10,522
営業外収益合計	64,191	22,299
営業外費用		
支払利息	10,713	17,895
為替差損	-	13,310
その他	1,943	2,220
営業外費用合計	12,656	33,427
経常利益又は経常損失 ()	642,501	368,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,234
補助金収入	-	² 15,848
投資有価証券売却益	2,515	-
保険差益	-	21,883
特別利益合計	2,515	40,965
特別損失		
固定資産売却損	-	444
固定資産除却損	30	3,908
減損損失	³ 60,574	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,240
特別損失合計	60,604	7,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	584,412	335,235
法人税等	360,203	30,897
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	366,132
少数株主損失 ()	307	2,711
四半期純利益又は四半期純損失 ()	224,516	363,421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	584,412	335,235
減価償却費	202,602	274,580
減損損失	60,574	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,486	23,214
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,966	-
賞与引当金の増減額(は減少)	68,694	103,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,859	5,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,087	7,087
受取利息及び受取配当金	16,345	9,458
支払利息	10,713	17,895
投資有価証券売却損益(は益)	2,515	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	444
有形固定資産除却損	30	3,908
補助金収入	-	15,848
保険差益	-	21,883
売上債権の増減額(は増加)	1,240,913	174,955
たな卸資産の増減額(は増加)	413,269	287,487
仕入債務の増減額(は減少)	197,143	232,617
前受金の増減額(は減少)	435,695	233,670
その他	103,302	19,850
小計	119,932	426,596
利息及び配当金の受取額	18,262	9,465
利息の支払額	12,215	18,071
補助金の受取額	-	15,848
保険金の受取額	-	272,408
法人税等の支払額	10,873	123,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,759	582,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,701	129,514
有形固定資産の売却による収入	-	160
無形固定資産の取得による支出	1,182	1,427
投資有価証券の取得による支出	61,717	31,284
投資有価証券の売却による収入	54,561	1,887
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	2,483	2,481
定期預金の預入による支出	53,550	54,550
定期預金の払戻による収入	96,000	70,800
その他	2,208	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,315	142,223

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	153,991
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	131,929	203,041
リース債務の返済による支出	-	75,782
配当金の支払額	40,478	-
その他	10,824	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,417	575,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,142	8,854
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,515	1,006,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,540,497	2,681,353

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、資産総額の100分の10未満となったため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は1,299,132千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は440千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,207,695千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	6,997,733千円
2 保証債務額	1,391,419千円	2 保証債務額	1,499,710千円
下記のとおり保証を行っております。		下記のとおり保証を行っております。	
保証相手先	保証額	保証相手先	保証額
(リース債務)(注)		(リース債務)(注)	
㈱オガワ	1,391,419千円	㈱オガワ	1,499,710千円
(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。		(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。	
3 四半期連結会計期間末日満期手形		3	
四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形	99,857千円		
支払手形	481,843		
設備関係支払手形	8,080		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	49,723千円	貸倒引当金繰入額	26,448千円
給与賞与	137,361	給与賞与	150,176
賞与引当金繰入額	25,623	賞与引当金繰入額	38,585
退職給付引当金繰入額	7,400	退職給付引当金繰入額	7,183
役員退職慰労引当金繰入額	7,087	役員退職慰労引当金繰入額	7,087
減価償却費	45,824	減価償却費	56,284
販売手数料	30,768	販売手数料	15,718
試験研究費	248,324	試験研究費	196,057
2		2 補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金及び特定求職者雇用開発助成金であります。	
3 当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得しました。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額は、同社連結時にのれんの減損損失としての計上が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間において損失計上しております。		3	
なお、同社の株式取得の詳細については、追加情報をご参照下さい。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,655,247千円	現金及び預金勘定 2,780,554千円
預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 114,750	預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 99,201
現金及び現金同等物 2,540,497	現金及び現金同等物 2,681,353

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,176,452株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 330,886株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウエーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,981,767	769,200	1,100,290	4,851,258	-	4,851,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,981,767	769,200	1,100,290	4,851,258	-	4,851,258
営業利益(営業損失)	809,680	28,675	190,037	590,967	-	590,967

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウエーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウエーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウエーハ	太陽電池ウエーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,721,438	129,819	4,851,258	-	4,851,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,675	2,513	15,188	(15,188)	-
計	4,734,113	132,333	4,866,446	(15,188)	4,851,258
営業利益(営業損失)	612,393	25,083	587,310	3,657	590,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,051,399	3,397	165	2,054,961
連結売上高（千円）	-	-	-	4,851,258
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	42.3	0.1	0.0	42.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」及び「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,786,081	853,853	1,719,444	4,359,379	-	4,359,379
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,786,081	853,853	1,719,444	4,359,379	-	4,359,379
セグメント損失()	13,473	41,653	302,354	357,481	-	357,481

（注）セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 930.98円	1株当たり純資産額 977.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	224,516	363,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	224,516	363,421
期中平均株式数(千株)	8,095	7,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変更が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。